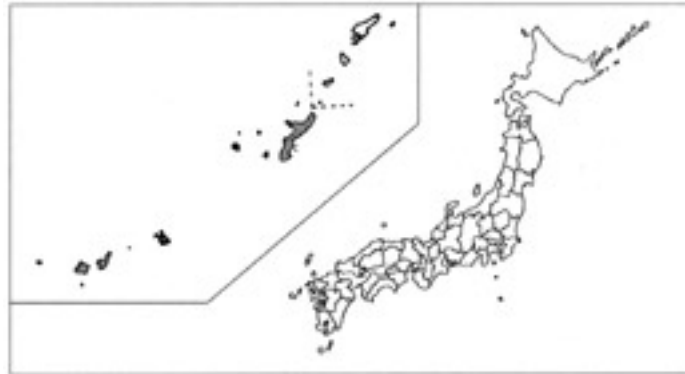


沖縄



1. 主要経済指標の対全国シェアの推移

(単位: %)

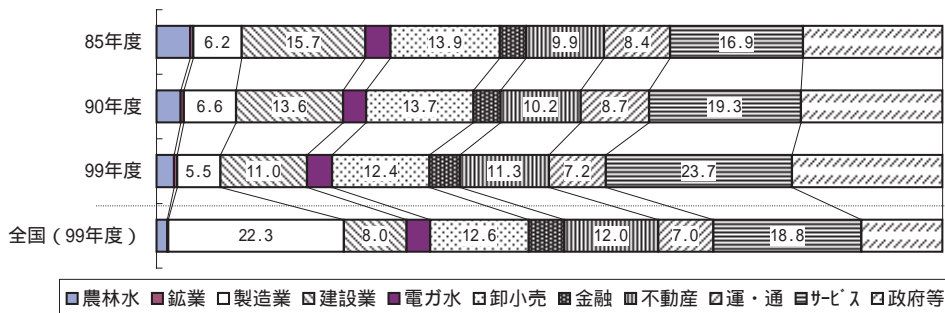
	75年	85年	95年	直近年	
人口(3月末)	1.0	1.0	1.0	1.1 (2002年)	134 万人(0.67)
域内総生産(年度)	0.6	0.7	0.7	0.7 (99年度)	3.4 兆円(0.7)
製造品出荷額等	0.3	0.3	0.2	*3 0.2 (2001年)	0.6 兆円(0.0)
卸売販売額	*1 0.3	0.3	*2 0.3	0.3 (99年)	1.7 兆円(9.3)
小売販売額	*1 0.9	0.7	*2 0.7	0.7 (99年)	1.0 兆円(2.2)

注1 *1:74年、*2:94年、*3:2001年速報値。

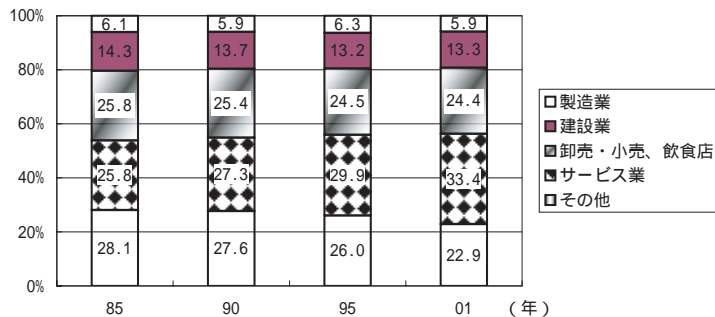
注2 ()は前年比増減率を表す。ただし、卸売、小売販売額は97年調査比増減率。

2. 産業・就業構造

(1) 域内総生産に占める産業別構成比の推移



(2) 就業構造の変遷 (業種別構成比の推移)



(3) 沖縄地域の特徴

域内人口は134万人（2002年）で、対前年比0.67%増加した（65歳以上人口の比率は14.3%）。域内総生産は3.4兆円（99年度）で対前年度比0.7%増加し、製造品出荷額等は0.6兆円（2001年速報）でほぼ前年と同水準となっている。主な指標の対全国シェアの推移をみると、域内人口のシェアが上昇し、製造品出荷額等のシェアが低下した以外は、85年以降おおむね同水準となっている。

域内総生産に占める産業別構成比の推移をみると、99年度においては、全国に比べて建設業、サービス業の割合が高く、製造業の割合が著しく低い。85年度からの構成比の推移をみると、不動産業、サービス業等は構成比が上昇したが、建設業、卸小売業等は低下した。製造業は90年度に構成比が上昇したが、99年度は低下した。

就業者の産業別構成比の推移をみると、サービス業の上昇が続いている。建設業、卸売・小売、飲食店は95年まで低下したものの、2001年に同水準となった。製造業は90年に低下し、95年には上昇したものの、2001年に再び低下した。

3. 2001年度から2002年央までの経済動向

2001年9月の米国における同時多発テロの影響により10-12月期の入域観光客数は大幅に減少したが、緊急キャンペーン、価格引下げ等の効果により、その後は増加傾向に転じた。2002年度後半から公共工事は減少に転じ、2001年度には好調に推移していた新設住宅着工戸数も2002年に入り減少に転じた。観光の増勢により雇用情勢には持ち直しの動きもみられ、2002年度の設備投資は前年を大幅に上回る計画となっている。個人消費は、百貨店販売額が一進一退となる一方で、スーパー売上高が2002年に入り前年を上回り続け、乗用車販売がレンタカー需要にけん引されて好調であるなど、2002年初より持ち直しの動きが続いている。

観 光：入域観光客数は、2001年9月11日に発生した米国における同時多発テロの影響で、10-12月期に対前年比18.9%減少し、通年でも1.9%減少した。2002年には、県を中心とした緊急キャンペーン、パック旅行など格安商品の販売等の効果に加え、台湾からのクルーズ船が好調であることから再び増加傾向に転じた。また、ホテルの客室稼働率は、那覇市内ホテル、リゾートホテルともに、2002年初より基調として高稼働率で推移した。

個人消費：百貨店販売額は、台風等の天候要因や催事効果によって衣料品の動きが不規則となり、一進一退で推移した。スーパー売上高は、大型郊外店開店の影響による価格下落が続いているものの、営業時間延長により食料品の売上が増えたことを主因に、2002年に入ってから前年を上回る動きが続いている。乗用車新規登録・届出台数は、観光客の増加に伴いレンタカー需要が増加したため、小型、軽自動車を中心に大幅に増加した。このように、個人消費は持ち直しの動きが続いている。

建設活動：公共工事請負金額は、2001年9月以降、2002年2月を除き前年を下回った。2002

年4－6月期には前年の反動により大幅に減少した。新設住宅着工戸数は、天久新都心開発の影響で貸家を中心に増勢が続いていたが、2002年2月以降はその需要の一巡により減少が続いている。

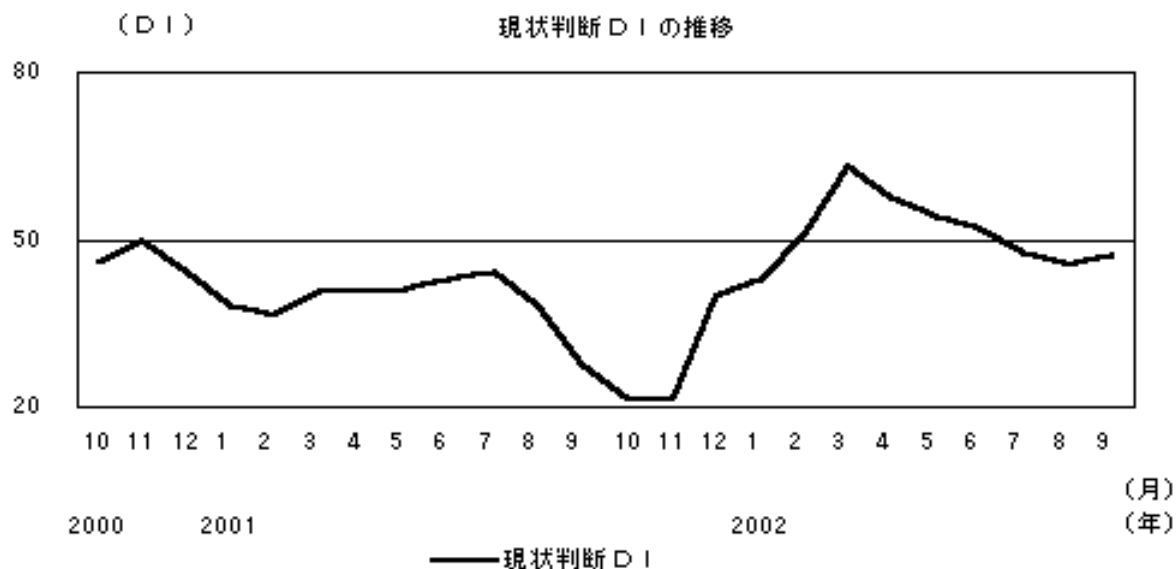
設備投資：2001年度は、非製造業では前年並みとなったものの、製造業で前年を大幅に下回ったことから、全産業では前年を下回った。2002年度計画は、製造業では引き続き前年を下回るものの、非製造業で高い伸びとなるため、全産業では前年度実績を大幅に上回っている。

雇用情勢：完全失業率は、2001年9月には9.4%と過去最高を更新し、その後は低下したものの高水準で推移した。有効求人倍率は、2001年中はほぼ横ばいで推移したが、2002年に入りやや上昇し、厳しい状況のなかで持ち直しの動きもみられる。

企業倒産：企業倒産件数は、2001年中は減少が続いた。2002年1－3月期には前年並みとなったが、4－6月期には再び減少している。

4. 「景気ウォッチャー調査」にみる沖縄地域の景況

・現状判断DIは、2000年11月の50.0から2001年2月の36.4まで低下し、その後3月から7月にかけてやや上昇したものの、8月から大きく低下した。2001年11月の21.2（調査開始以来最低）を底に上昇に転じ、2002年2月に51.2と再び50を上回った。3月には63.1（調査開始以来最高）まで上昇したが、4月より低下に転じ、7月以降は3か月連続で50を下回った。



5. 沖縄地域の主要経済指標

(単位：%)

	入域観光客数 〔前年同期 (月)比〕	百貨店 売上高 〔前年同期 (月)比〕	スーパー 売上高 〔前年同期 (月)比〕	家電 販売額 〔前年同期 (月)比〕	乗用車新 規登録・ 届出台数 〔前年同期 (月)比〕	公共工事 請負金額 〔前年同期 (月)比〕	新設住宅 着工戸数 〔前年同期 (月)比〕	有効求人倍率 〔季節調整済〕	企業倒産 件数 〔前年同期 (月)比〕
1999年	10.5	5.6	1.2	3.4	16.1	6.8	21.9	0.22	52.8
2000年	0.8	4.9	3.4	0.8	8.5	13.0	1.4	0.28	67.5
2001年	1.9	1.6		0.5	6.8	2.6	8.9	0.26	11.5
2001年 4～6月	6.5	0.3	3.7	8.4	1.5	21.1	14.3	0.27	16.7
7～9月	6.5	3.4	2.0	5.3	9.0	1.1	13.7	0.27	10.3
10～12月	18.9	1.4	2.0	3.2	16.5	8.4	1.6	0.25	16.7
2002年 1～3月	3.4	0.8	1.0	10.3	10.3	13.9	13.1	0.27	0.0
4～6月	1.5	1.0	2.5	1.1	15.7	41.8	9.6	0.28	13.3
2001年 4月	9.8	0.6	4.5	12.2	0.2	50.4	20.2	0.27	20.0
5月	4.4	3.1	4.0	5.4	13.8	73.0	40.8	0.27	27.3
6月	5.2	3.4	2.5	7.8	16.3	17.0	8.8	0.27	0.0
7月	20.3	2.3	2.5	14.0	20.4	19.9	10.1	0.27	44.4
8月	0.9	2.1	3.9	6.9	10.5	29.9	13.8	0.27	23.1
9月	1.5	10.5	0.9	6.1	4.7	17.5	16.2	0.26	29.4
10月	19.4	4.8	3.4	1.6	25.9	14.2	4.4	0.26	7.1
11月	24.4	4.8	0.5	9.2	9.3	2.1	3.5	0.25	53.3
12月	12.7	3.3	2.0	1.8	16.1	3.2	2.7	0.25	42.9
2002年 1月	2.8	0.1	0.3	2.1	17.2	10.7	63.1	0.27	42.9
2月	4.9	3.3	1.6	5.4	25.0	0.1	0.8	0.27	11.1
3月	7.1	0.4	1.9	26.7	1.1	19.1	11.6	0.27	16.7
4月	0.5	0.1	2.3	13.8	18.9	45.5	6.6	0.29	33.3
5月	1.8	1.8	3.6	9.8	15.2	47.6	2.4	0.28	12.5
6月	3.2	1.5	1.5	14.1	13.7	33.0	20.3	0.28	10.0

- (備考) 1. 主要経済指標の対全国シェアの推移は、以下により作成。
- ・人口：総務省「住民基本台帳人口要覧」
 - ・域内総生産：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」
 - ・製造品出荷額等：経済産業省「工業統計表」
 - ・卸売販売額、小売販売額：経済産業省「商業統計表」
2. 経済・産業構造
- ・総生産に占める産業別構成比：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」により作成。
 - ・就業構造の変遷：総務省統計局「労働力調査報告」により作成。
3. 主要経済指標
- ・入域観光客数は沖縄県観光リゾート局調べ。
 - ・百貨店売上高は99年9月より2社の前年比。家電販売額は実数。いずれも沖縄銀行調べ。
 - ・スーパー売上高(既存店ベース)は、日本銀行那覇支店調べ。
 - ・乗用車新規登録・届出台数：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」により作成。
 - ・公共工事着工総工事費：国土交通省「公共工事着工統計」により作成。前年比の数字は年度比較。
 - ・新設住宅着工戸数：国土交通省「建築着工統計」により作成。前年比の数字は年度比較。
 - ・有効求人倍率：厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。
ただし、北海道、沖縄を除き内閣府で季節調整を行った。
 - ・企業倒産件数：(株)東京商工リサーチ調べ。